

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,017,016	流動負債	15,049,912
現金及び預金	12,954,728	買掛金	345,702
売掛金	59,923	短期借入金	4,464,200
有価証券	34,145	1年内返済予定	2,394,605
商品	379,429	長期借入金	
貯蔵品	412,764	1年内償還予定社債	196,200
前渡金	9,223	リース債務	51,535
前払費用	514,541	未払金	3,786,942
短期貸付金	1,147	未払費用	390,301
未収入金	45,308	未払法人税等	2,323,160
繰延税金資産	1,602,275	未払消費税等	147,706
その他	3,528	前受金	279,326
		預り金	489,616
		賞与引当金	180,614
固定資産	22,963,331	固定負債	6,464,465
有形固定資産	14,668,891	社債	22,800
建築物	7,154,498	長期借入金	2,920,298
構築物	910,554	長期リース債務	28,355
機械装置	31,450	長期未払金	2,249,867
器具備品	2,443,632	預り保証金	10,860
土地	3,966,848	金利スワップ債務	8,132
リース資産	56,903	資産除去債務	1,224,151
建設仮勘定	105,004		
無形固定資産	311,396	負債合計	21,514,378
のれん	33,333	(純資産の部)	
借地権	169,660	株主資本	17,468,101
商標権	1,253	資本金	257,000
ソフトウェア	66,830	資本剰余金	417
電話加入権	16,605	資本準備金	417
水道施設利用権	16,929	利益剰余金	17,210,684
リース資産	6,784	利益準備金	92,688
投資その他の資産	7,983,043	その他利益剰余金	
投資有価証券	615,809	別途積立金	13,240,000
関係会社株式	5,000	繰越利益剰余金	3,877,996
出資金	30,586		
長期貸付金	459,496	評価・換算差額等	△2,132
長期前払費用	789,803	その他有価証券評価差額金	△581
差入保証金	2,384,912	繰延ヘッジ損失	△1,550
敷金	1,267,100		
建設協力金	1,936,676	純資産合計	17,465,969
繰延税金資産	458,931	負債及び純資産合計	38,980,347
長期性預金	142,000		
その他	111,287		
貸倒引当金	△218,561		
資産合計	38,980,347		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式会社ニラクの個別貸借対照表（個別損益計算書）を記載しております。

3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

損 益 計 算 書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		225,691,539
売 上 原 価		216,559,503
売 上 総 利 益		9,132,035
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,007,923
営 業 利 益		6,124,112
営 業 外 収 益		395,820
受 取 利 息	84,679	
受 取 スワ ッ プ 利 息	12,940	
受 取 配 当 金	4,074	
不 動 産 賃 貸 収 入	42,317	
受 取 保 険 料	26,258	
未 精 算 I C カ ー ド 受 入 益	35,601	
遊 技 機 売 却 ・ 譲 受 益	93,712	
そ の 他	96,236	
営 業 外 費 用		835,676
支 払 利 息	525,108	
支 払 スワ ッ プ 利 息	20,591	
支 払 手 数 料	93,446	
社 債 利 息	4,336	
不 動 産 賃 貸 原 価	31,071	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損	5,724	
為 替 差 損	3,349	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	116,406	
そ の 他	35,642	
経 常 利 益		5,684,257
特 別 利 益		789,950
固 定 資 産 売 却 益	981	
出 店 中 止 損 失 戻 入 益	29,067	
災 害 損 失 引 当 金 戻 入 益	29,412	
保 険 金 収 入	730,488	
特 別 損 失		503,202
固 定 資 産 除 却 損	30,510	
固 定 資 産 圧 縮 損	234,451	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	391	
災 害 損 失	237,849	
税 引 前 当 期 純 利 益		5,971,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,024,126	
法 人 税 等 調 整 額	△107,073	2,917,053
当 期 純 利 益		3,053,951

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社ニラクの個別損益計算書を記載しております。
3. 日本の会計基準に基づいて作成しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

子会社及び関係会社株式……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

個別法による時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～47年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- ③ 災害損失引当金
東日本大震災により被災した店舗の原状回復費用の発生に備えるため、店舗別に修繕費用を見積り計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 遊技業に係る売上の計上基準
遊技業に係る売上については、パチンコ機またはパチスロ機に使用する玉またはメダルを顧客に貸与した時点で、その貸与料として受取る遊技料金をもって売上高として計上しております。
- ② 遊技業に係る売上原価の計上基準
遊技業に係る売上原価については、顧客が玉またはメダルと交換した景品の取得原価及び顧客が遊技する場所を提供するために要する店舗運営費用を売上原価として計上しております。
- ③ パチンコ機及びパチスロ機に関する会計処理
パチンコ機及びパチスロ機の経済的耐用年数は1年未満であることから、使用開始時に全額費用処理しています。
- ④ ヘッジ会計の処理
繰延ヘッジ処理によっております。
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(5) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	200,227 千円
建物	3,521,676
土地	3,906,048
投資有価証券	28,352
敷金	115,160
建設協力金	128,176
合計	<u>7,899,641 千円</u>

② 担保に係る債務

長期借入金及び短期借入金	4,736,147 千円
--------------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 12,052,965 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 固定資産売却益

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

土地	421 千円
建物等	560
合計	<u>981 千円</u>

(2) 災害損失

当社は、当事業年度において以下の災害損失を計上しております。

① 火災による災害資産の解体撤去

及び原状回復に要する費用 159,992 千円

② 火災発生による損害賠償額 68,596

③ 器具備品の有形固定資産の滅失損失等 9,260

合計 237,849 千円